

(単位:千円)																							
												移替先		総務省				交付限度額計					
		N o	国の 予算 年度	枠	地方 単独 事業	エネルギー・ 食料品価格等 の影響を受けた 生活者等に対 して事業の効 果が直接及ぶ	臨時の措置である ことが分かる 事業名称として いる	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に 臨時交付金を 充当していな い	推奨事業メ ニュー	⑨を選択した場 合、より効果が あると考える理 由	A 総事業費	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象と した給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量 的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付 金の追加を踏まえ た各自治体の通知の 発出状況に定義さ れている対象分野)	自治体での予算区 分
合計													54,989										
【R6】経済対策等【差押禁止法の対象範囲】※事務連絡参照	令和6年度住民税均等割非課 税世帯(3万円) +子ども加算(2万円) +不足額給付 (令和6年度低所得世帯支援枠 等)	1	R6_補正	低所得	○	○	○	坂祝町低所得世帯支援給付 金(非課税世帯給付金3万円 及び子ども加算)事業及び定額 減税補足給付金(不足額給付) 事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	—	29,036	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の 生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 523世帯×30千円、子ども加算 46人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 250人 (10000千円)のうちR7計画分 事務費 4126千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託 料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(523世帯)、定額減税を補足する給 付(うち不足額給付)の対象者数(250人)	—	○	—	R7.3	R7.12	対象世帯に対して令和7年3月 までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しな い	R6補正(地)	
	(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)	2	R6_補正	給付支援	○	○	○	坂祝町低所得世帯支援給付 金(非課税世帯給付金3万円 及び子ども加算)事業及び定額 減税補足給付金(不足額給付) 事業にかかる給付支援 サービス分	Ⅱ. 物価高の克服	○	—	852	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率 的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用 料 ③給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 852千円 ④給付対象者、地方公共団体	—	○	—	R7.4	R7.12	対象世帯に対して令和7年3月 までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しな い	R6補正(地)	
	令和6年度低所得世帯支援枠 等関連の給付費 (家計急変への横出し等・R6補 正)	3											0										
	事務費 (上乗せ・横出し)	4											0										
		5	R6_補正	推奨事業	○	○	○	令和7年度子育て世帯給食費 据え置き事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育て世帯 支援	13,052	①町立小中学校及び幼稚園の給食の実施にあたり、物価高騰により給 食の材料費も高騰しているが、保護者の経済的な負担軽減を図るため、 令和7年度分の給食費の値上げを行わず、これまでと同程度の給食内 容の維持に係る費用に充てる。 ②給食膳材料費に充当 高騰した分の食材購入費(教職員分は除く) ③物価上昇が始まる前(R3)と現在(R7)価格を比較し、R3から給食費を 据え置いているためその差額分で算出する。 令和3年度児童生徒分膳材料費36,383,958円 令和7年度児童生徒分膳材料費(見込み)49,004,327円+431,118円(食 用油分)＝49,435,445円 差額(高騰分)49,435,445円-36,383,958円＝13,501,487円 ④町立幼稚園及び町立小中学校在籍児童の保護者	—	—	—	R7.4	R8.3	R6給食費の据え置き(物価高 騰による値上げ実施なし)	ホームページ等	給食	R7当初(地)	
		6	R6_補正	推奨事業	○	○	○	坂祝町事業者燃料費等高騰 分助成給付事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	⑦中小企業等 に対するエネル ギー価格高騰 対策支援	12,049	①電気料金及び燃料費の価格高騰により企業経営が圧迫されている事 業者に対し、助成金を給付することにより物価高騰等により疲弊した企 業の健全化を促進する。 ②関係補助金を商工会に委託 ③補助見込額 上限10万円/事業所 電気料金及び燃料費の前年の同月比較を行い上昇分を補助する。 補助見込額 135事業所 9,990,000円 委託基本+事務経費等 2,059,000円 計12,049,000円 ④町内中小企業・個人事業主、ビニールハウスその他これらに類する施 設を用いて野菜、花き、果樹その他の園芸作物を生産する個人又は法 人並びに医療サービス及び福祉サービスの事業所又は施設に係る運営 を行う者	—	—	—	R7.4	R7.12	対象者に対して令和7年6月ま でに支給を開始する。	ホームページ等	介護サービス事業 所・施設等	R7当初(地)	